

中学校給食センター整備事業について

町田市では、成長期の中学生全員にできる限り早期に温かい給食を提供するため、給食センター方式による全員給食実施に向けた取組を進めています。中学校給食センターの整備について、事業の進捗状況を報告いたします。

1 PFI 事業（町田忠生小山东エリア・南エリア）

（1）優先交渉権者の決定

2022年8月1日から開始した事業者選定手続について、12月16日までに、1グループから事業提案書の提出があり、2023年1月16日・20日に開催した町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会（以下「選考委員会」）において、最優秀提案者が選定されました。（参加表明した2グループのうち、1グループは辞退）

これを受け、市として、当該最優秀提案者を優先交渉権者として決定し、1月23日付けで公表しました。

【優先交渉権者（2023年1月23日公表）】

グループ名	シダックス大新東ヒューマンサービスグループ
代表企業	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
構成員	徳倉建設株式会社 東京支店
	馬淵建設株式会社
	株式会社トーエネック 東京本部
	株式会社アイホー 多摩営業所
	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 横浜支社 さがみ支店
協力企業	株式会社阿波設計事務所 東京支社
	総合警備保障株式会社

事業者選定の結果として、2月22日付けで、選考委員会による審査講評（別添資料1）、PFI法に基づく本事業者選定に係る客観的評価の結果（別添資料2）について、町田市ホームページに公表しました。

（2）事業提案の概要

- ・事業提案の概要： 3ページのとおり
- ・提案金額： 12,136,092,595円（提案上限価格から▲1,372,405円）

（3）優先交渉権者との基本協定

PFI事業契約の締結に向け、2月7日付けで優先交渉権者との間で基本協定を締結しました。

※1月30日付けで三菱電機フィナンシャルソリューションズ(株)を構成員に追加したい旨申し出があったため、優先交渉権者の構成企業・協力企業に同社を加えて締結しました。

(4) 特別目的会社の設立

優先交渉権者により、2月13日付けで、本PFI事業の事業主体となる特別目的会社「町田中学校給食サービス株式会社」が設立されました。

2 リース事業（鶴川エリア）

(1) 優先交渉権者の決定

2022年11月15日から再公募した事業者選定手続について、2023年1月13日までに、1グループから事業提案書の提出があり、2月6日に開催した選考委員会において、最優秀提案者が選定されました。（参加表明した2グループのうち、1グループは辞退）

これを受け、市として、当該最優秀提案者を優先交渉権者として決定し、2月7日付けで公表しました。

【優先交渉権者（2023年2月7日公表）】

グループ名	大和リースグループ
代表企業	大和リース株式会社 東京本店
構成企業	株式会社エーシーエ設計 東京支社 太平ビルサービス株式会社 東京支店

事業者選定の結果として、2月22日付けで、選考委員会による審査講評（別添資料3）、PFI法に基づく本事業者選定に係る客観的評価の結果（別添資料4）について、町田市ホームページに公表しました。

(2) 事業提案の概要

- ・事業提案の概要： 4ページのとおり
- ・提案金額： 1,816,650,000円（提案上限価格と同額）

(3) 優先交渉権者とのリース契約締結

提案内容を踏まえて契約協議を行い、2023年3月末日までにリース契約を締結します。

3 事業スケジュールについて（予定）

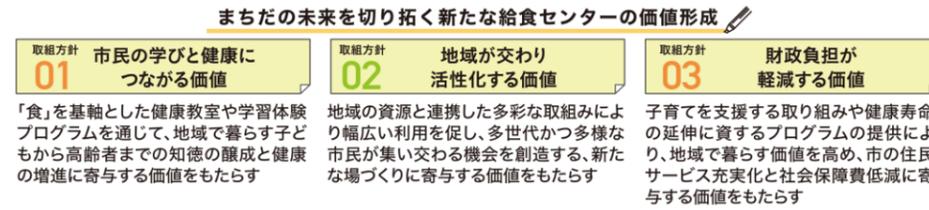
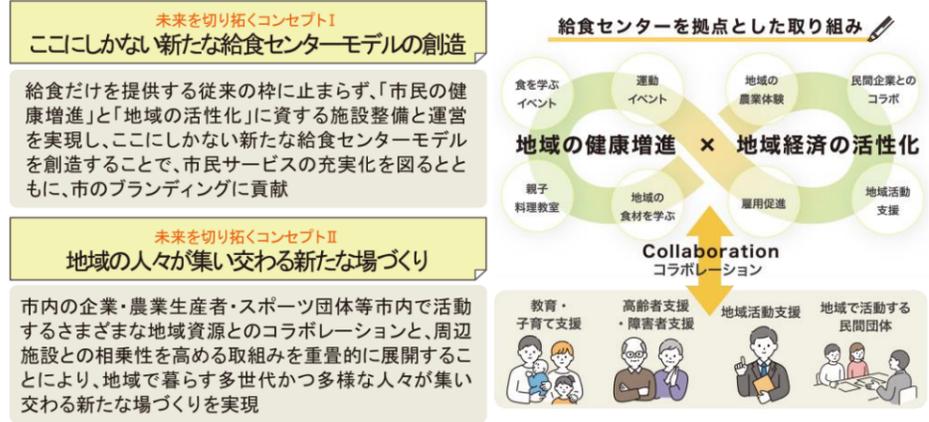
2023年 3月	優先交渉権者との契約締結
2023年12月	【町田忠生小山エリア】整備工事開始
2024年 1月	【南】・【鶴川エリア】整備工事開始
2024年度2学期	【堺エリア】全員給食開始
2024年度3学期	【鶴川エリア】全員給食開始
2025年度1学期	【町田忠生小山エリア】全員給食開始
2025年度2学期	【南エリア】全員給食開始

以上

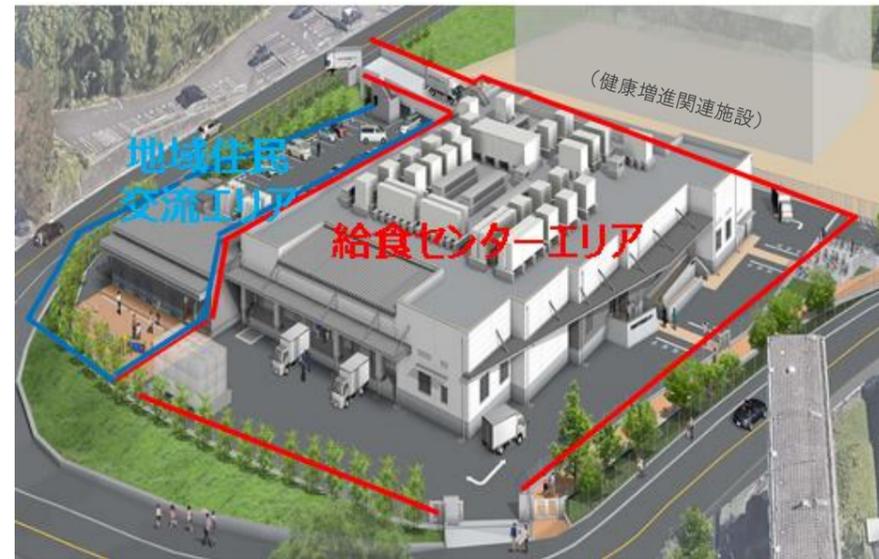
(仮称) 町田市中学校給食センター整備・運営事業 (PFI 事業) 事業提案の概要

■事業コンセプト

「子どもの未来のために」「住まう人の未来のために」「まちの未来のために」の3つの取組姿勢のもと、「ここにしかない新たな給食センターモデルの創造」「地域の人々が集い交わる新たな場づくり」をコンセプトに、本事業をつうじて、市民の学びと健康、地域活性化、市の財政負担の軽減に取り組む。

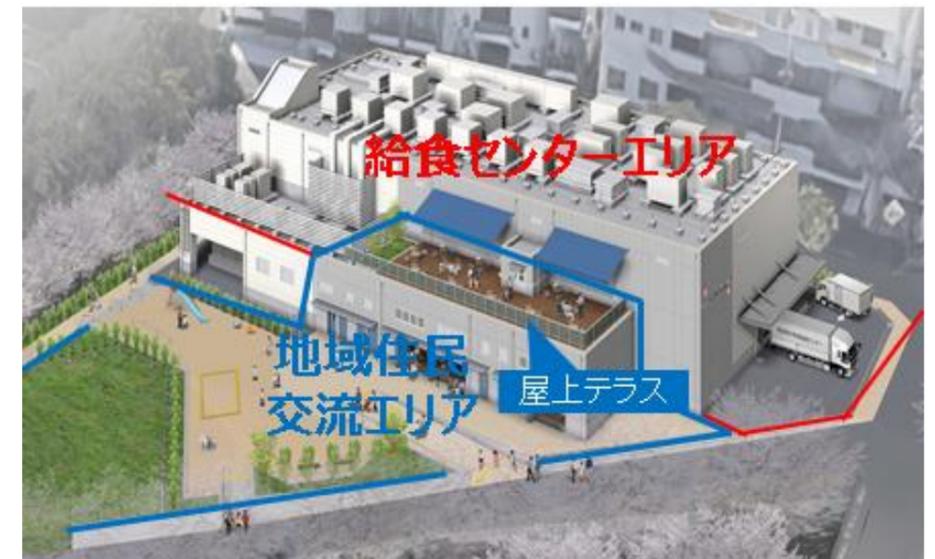


■町田忠生小山エリア



○市内飲食事業者と協働したカフェ運営やコワーキングスペースの貸出事業、各種イベントの実施などを行う「市民交流施設」や屋外の「子育て広場」を併設した、地域の拠点とする。

■南エリア



○ 恩田川に面して、公園、カフェ、屋上テラスを配置し、河川沿いの豊かで魅力的な空間を形成し、市民の憩いと交流の拠点とする。

・環境負荷低減の取組として、ZEB READY※の達成を目指す。 ※一次エネルギー消費量を基準値より50%以上削減した建物のこと
 ・防災・災害対応として、熱源をLPガスに切り替えられる移動調理釜を備えるとともに、災害時には、運営企業の全国ネットワークを駆使した温もりある炊き出しを提供する。

<提案施設緒元>
 鉄骨造平屋建て/延床面積 2,760.76 m²/消防器具置場併設

<提案施設緒元>
 鉄骨造2階建て/延床面積 2,465.24 m²/雨水調整池・街区公園併設

■提案事業・自主事業



○市内の様々な企業や各種団体等と連携し、従来の給食センターの枠を超えた新たな価値を形成する取組みの連続により、本施設が地域交流のハブ機能を担い、地域に愛され続ける施設を実現する。

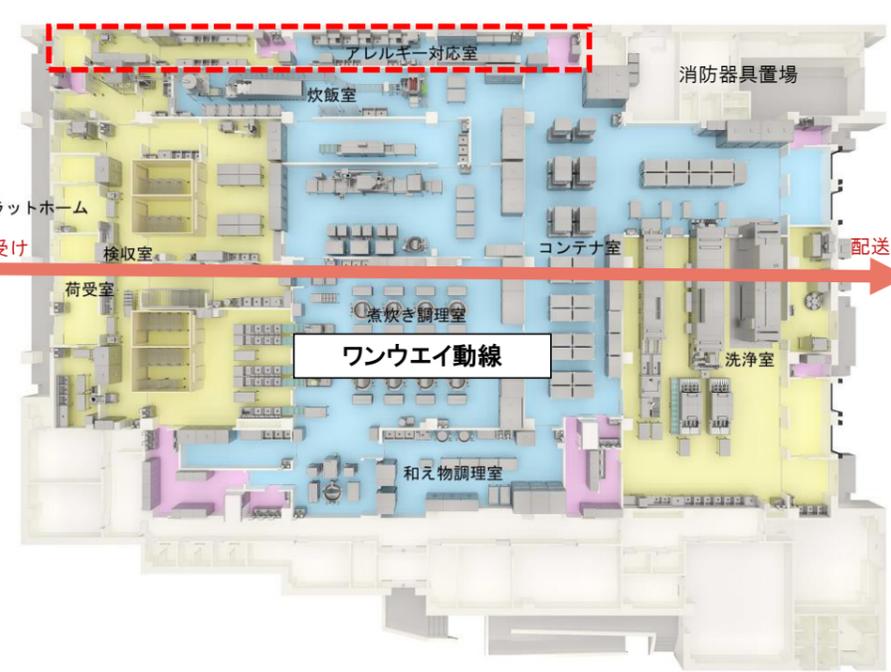
<p>市内カフェ等飲食事業者との連携</p> <p>地元をもっと豊かで誇れる街にする活動に全力を尽くしている市内でカフェ等飲食事業を展開する企業と連携し、給食センターの新たな価値を形成する場を創出</p>	<p>生産者と消費者が出会う場の創造</p> <p>町田薬師池公園四季彩の杜西園で既に実施している「LOCAL ファーマーズマーケット」を実施し、地域の生産者と消費者が出会い、顔の見えるコミュニケーションの場を創出</p>	<p>市内スポーツチームとの連携</p> <p>地元のプロサッカーチームやフットサルチーム等と連携協力し、「食×スポーツ」をテーマとしたイベントや教室等を実施することで地域の人々の新たな交流と健康増進の場を創出</p>
---	--	--

○周辺施設や地域住民に向けた多様な食のサービスについて、市と協議して実施を図る。

<調理エリア>

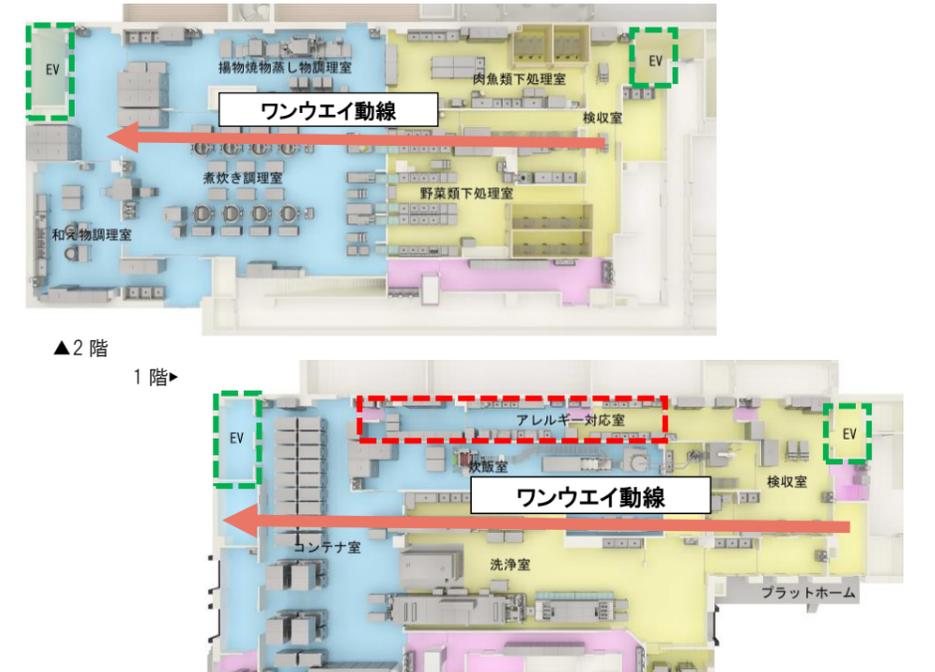
・今後生徒数が減少していく傾向を踏まえて、調理運営上の工夫により、極力無駄の省いた厨房設備計画とする。
 ・手づくりの多い市の献立の特徴を踏まえ、安全で質よく提供できる調理方法を提案するとともに、食物アレルギー専用食を安全かつ確実に調理・配送するための施設・体制を確保する。

○平屋建てを活かして、食材の荷受けから調理・配送・洗浄まで、明快なワンウェイ動線を確保した施設とする。



<調理エリア>

○多層階型の給食センターとし、通常食とアレルギー食の調理フロアを分離するなど、安全・衛生的な給食調理ができる施設とする。



(仮称)町田市中学校給食センター(鶴川エリア)リース事業 事業提案の概要

■事業コンセプト

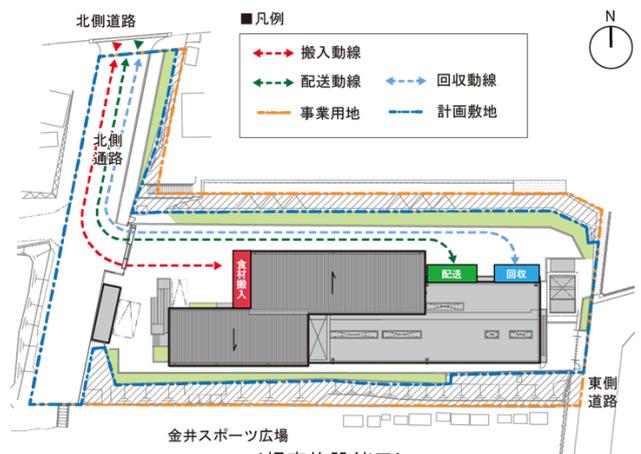
「地域とつながり健康をつくる安全・安心の給食センター」「多世代がつながり、新たな可能性が未来にひろがる給食センター」をコンセプトに、事業期間全体を通して、「子ども、食育、健康、地域、環境」の視点から社会課題・地域課題の解決に貢献する。



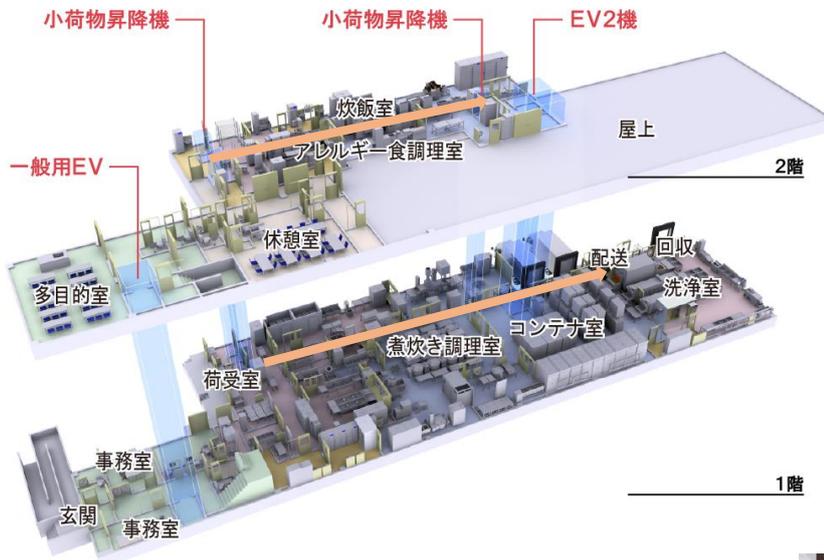
■施設イメージ



- 時限的な施設であることを踏まえ、手づくりの多い市の献立に対応しながら、極めてコンパクトで効率的な施設・設備の構成を実現。
- 環境負荷低減の取組として、ZEB READY※の達成を目指す。※一次エネルギー消費量を基準値より50%以上削減した建物のこと
- スポーツ広場利用者も利用しやすい多目的室やトイレを併設する。



＜調理エリア＞



- 多層階型の給食センターとしながら、明快なワンウェイ動線を構築。
- 食物アレルギー専用食を安全かつ確実に調理・配送するための動線設計とする。
- 住宅地に近接して設ける施設として、臭気や騒音、車両出入等について周辺住環境に十分に配慮した施設設計とする。
- 防災・災害対応として、災害時炊き出し用釜を配備する。

■提案事業・自主事業

- 市と連携・協力して、市内有名店等とのコラボ献立の開発、まちベジ市の誘致など農業振興に資する取組を検討する。
- 給食センターの余剰時間・余剰機能の有効活用を図り、地域へのサービス提供につながる取組を、運営事業者とともに検討する。
- 町トレの実施支援や、まちかど子どもギャラリーへ参加など、地域活動に積極的に関与する。



(仮称)町田市中学校給食センター整備・運営事業
(町田忠生小山エリア・南エリア)
審査講評

2023年2月22日

町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会

町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会(以下、「選考委員会」という。)は、(仮称)町田市中学校給食センター整備・運営事業(町田忠生小山エリア・南エリア)(以下、「本事業」という。)について、事業者選定基準(2022年8月1日公表)に基づいて応募者の提案の審査を行い、最優秀提案者を選定しましたので、審査結果及び審査講評を報告します。

2023年2月22日

町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会
委員長 山本 清

1. 選考委員会の概要

下表記載の5名の委員により、事業者選定基準に定める方法により、審査を行った。

役割	氏名	所属等
委員長	山本 清	東京大学 名誉教授 鎌倉女子大学学術研究所 教授
委員	山田 正子	東京家政学院大学現代生活学部食物学科 教授
委員	矢島 加都美	町田市立真光寺中学校 校長
委員	神蔵 重徳	町田市政策経営部長
委員	窪田 高博	町田市都市づくり部長

選考委員会は、下表に示すとおり、5回開催した。

回数	開催日	議事
第1回	2022年7月8日	<ul style="list-style-type: none">・委員長・職務代理選出・本事業の概要について・本事業者公募の概要とその特徴について・審査・評価基準(評価項目と提案を求める項目)について・審査・評価の手順について
第2回	2022年11月9日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none">・公募条件の変更について(「リース事業に係る再公募について」を含む)
第3回	2023年1月16日	<ul style="list-style-type: none">・基礎項目審査の結果報告について・総合評価案(書類審査)について・事前質問、プレゼン・ヒアリング時の質問・確認事項について
第4回	2023年1月20日	<ul style="list-style-type: none">・事前質問・回答及び当日質問(案)について・プレゼンテーション審査について・最終審査について・報告(案)の作成について
第5回	2023年2月6日	<ul style="list-style-type: none">・リース事業 書類審査及びプレゼンテーション審査・審査講評(案)の検討について

審査は、事業者選定基準に定める方法により、資格審査と提案審査(基礎項目審査・総合評価)の順に実施した。

また、応募者が1グループの場合についても、同基準に従い、選考委員会においてその提案の適格性について評価するものとした。評価の結果、選考委員会として当該応募者の提案を適切と判断した場合、当該応募者を最優秀提案者として選定するものとした。

2. 審査の結果

(1) 資格審査(第一次審査)

2022年9月30日までに下記の2グループから参加表明書及び資格審査書類の提出があり、いずれのグループも募集要項に示す参加資格要件を満たしていることを確認した。

■ 資格審査(第一次審査)を通過した参加表明者(提出順)

- ・ ジーエスエフグループ
- ・ シダックス大新東ヒューマンサービスグループ

(2) 提案審査(第二次審査)

① 事業提案書の提出

資格審査を通過した2グループのうち、2022年12月16日までに下記の1グループから事業提案書の提出があった(ジーエスエフグループは参加を辞退)。

グループ名	役割	社名
シダックス大新東 ヒューマンサービス グループ	代表企業	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社
	構成員	徳倉建設株式会社 東京支店
	構成員	馬淵建設株式会社
	構成員	株式会社トーエネック 東京本部
	構成員	株式会社アイホー 多摩営業所
	構成員	三菱電機ビルソリューションズ株式会社 横浜支社 さがみ支店
	協力企業	株式会社阿波設計事務所 東京支社
	協力企業	総合警備保障株式会社

② 基礎項目審査

事業提案書の提出があったシダックス大新東ヒューマンサービスグループについて、基礎項目審査として下記の点の審査を行い、全ての要件に適合していることを確認した。

- ・ 提出のあった事業提案書に不備が無いこと
- ・ 提案価格が提案上限額を超えていないこと
- ・ 事業提案書の内容について、要求水準を充足しており、応募者に示す要件及び事業提案書の作成に関する条件に違反がないこと

③ 総合評価—事業提案書の内容に関する審査(内容点の算出)

事業者選定基準に定める評価内容に基づき、事業提案書の内容について、応募者のプレゼンテーション及び質疑の結果もふまえ、評価項目ごとに審査・採点を行った。

評価	評価内容	採点基準
A	具体的かつ特に優れた提案がある	配点 × 1.00
B	具体的かつ優れた提案がある	配点 × 0.75
C	適切な提案である	配点 × 0.50
D	要求水準を満たすものの、具体性や実現性に懸念点がある	配点 × 0.25

事業提案書の内容に関する審査の結果は以下のとおり。

評価項目(配点)	シダックス大新東ヒューマン サービスグループ
1.事業計画に関する項目(270点)	157.5点
1 事業実施方針(40点)	30.0点
2 実施体制・スケジュール(30点)	15.0点
3 将来の需要変動を踏まえた事業計画(50点)	37.5点
4 施設計画(50点)	25.0点
5 資金調達計画・事業収支計画(30点)	15.0点
6 リスクマネジメント(20点)	10.0点
7 モニタリング計画(20点)	10.0点
8 配送・配膳計画(20点)	10.0点
9 センター間の連携した取組(10点)	5.0点
2.調理水準に関する項目(140点)	70.0点
1 調理に関する方針・基本的考え方(30点)	15.0点
2 町田市の求める給食提供のための工夫(70点)	35.0点
3 食物アレルギー対応食の対応(30点)	15.0点
4 食材調達・検収における工夫(10点)	5.0点
3.衛生水準に関する項目(120点)	60.0点
1 衛生管理の方針・基本的考え方(30点)	15.0点
2 衛生管理に関する工夫(60点)	30.0点
3 異物混入・食中毒発生防止の対策(30点)	15.0点
4.自然環境・地域への配慮、防災・災害対応に関する項目(90点)	60.0点
1 環境負荷低減に資する取組(30点)	22.5点
2 地域への配慮(30点)	15.0点
3 防災・災害対応に関する取組(30点)	22.5点
5.給食センターの新たな価値形成に関する項目(230点)	152.5点
1 給食センターの新たな価値形成に係る取組方針、コンセプト(50点)	37.5点
2 町田市・地域にもたらす価値(30点)	22.5点
3 事業内提案事業の取組内容(50点)	25.0点
4 自主事業の取組内容(50点)	37.5点

評価項目(配点)		シダックス大新東ヒューマン サービスグループ
5	自主事業の実現と安定的運営(40点)	20.0点
6	自主事業の収益還元(10点)	10.0点
合計(850点)		500.0点

④ 総合評価－提案価格の得点化(価格点の算出)

事業者選定基準に基づき、下記に示す算定式により、以下のとおり、応募者の提案価格から、価格点を算出した。

$$\text{価格点} = \{1 - (A) \div (B)\}^2 \times 150 \text{ 点(満点)}$$

$$(A) = (\text{当該提案価格}) - (\text{最低提案価格})$$

$$(B) = (\text{提案上限価格}) - (\text{最低提案価格})$$

※最低提案価格:総合評価審査に進んだ全応募者のうち、提案価格が最低である応募者の提案価格。

当該提案価格:価格点を算出する応募者の提案価格。

		シダックス大新東ヒューマン サービスグループ
提案価格(税込)		12,136,092,595円
価格点		150.0点

⑤ 総合評価点の算定及び最優秀提案者の選定

事業提案書の内容に関する審査により算出した内容点と、提案価格の得点化により算出した価格点を合計し、下表のとおり、総合評価点を算定した。

審査の結果、シダックス大新東ヒューマンサービスグループを最優秀提案者として選定することを適切と判断した。

		シダックス大新東ヒューマン サービスグループ
内容点		500.0点
価格点		150.0点
総合評価点		650.0点

3. 審査の講評

(1) 各評価項目に対する講評

① 事業計画に関する項目

評価項目	講評
事業実施方針	市が掲げる給食センターのコンセプトへの十分な理解、従来の給食センターの枠組みを超えた新たな価値を形成する具体的な取組の提案が評価された。
実施体制・スケジュール	豊富な実績を有する代表企業及び構成員による実施体制、地域雇用に積極的に取り組む姿勢、工程管理における社会情勢をふまえた具体的な工夫が評価された。
将来の需要変動を踏まえた事業計画	必要調理時間に係る具体的な検証をもとに、生徒数の減少傾向にあわせた具体的な人員配置計画と、無駄を極力少なくする調理設備計画の工夫が評価された。
施設計画	町田忠生小山エリアについては、既存の植栽を活かして豊かなオープンスペースを形成した外部計画、各調理関係諸室に十分な作業スペースを確保し、作業効率性を向上させる内部計画が評価された。 南エリアについては、河川沿いの空間とのつながりを意識した外部計画、2階建てとしながらも適切な作業スペースを確保した内部計画が評価された。
資金調達計画・事業収支計画	代表企業のガバナンスが期待できる資本構成、安定した事業実施が期待できる資金調達計画、無駄を省いたコスト設定や契約方法が評価された。
リスクマネジメント	リスクが顕在化した場合の具体的な対応の流れや、ネットワークを活用した人的支援等の方策が評価された。
モニタリング計画	重層的かつ外部機関も活用したセルフモニタリングの具体性、市のモニタリングへの協力姿勢が評価された。
配送・配膳計画	安全性を配慮した効率的で無理のない配送計画と、学校事情に合わせた柔軟な配膳体制を確保する姿勢が評価された。
センター間の連携した取組	両センター間での緊急時の柔軟な人員配置や、鶴川エリア給食センターも含めて相互連携して取り組む姿勢が評価された。

② 調理水準に関する項目

評価項目	講評
調理に関する方針・基本的考え方	明確な指揮命令系統、開業準備時の手厚い人員体制、調理技術の標準化の工夫が評価された。

評価項目	講評
町田市の求める給食提供のための工夫	町田市の献立の特徴を捉えて、おいしさに加えて美しさにも配慮する細やかな工夫や、手づくり給食に柔軟に対応する姿勢、中学生のニーズを反映させる具体的な取組が評価された。
食物アレルギー対応食の対応	通常食用と適切に分離された専用調理室による専用食提供を可能とする計画、マニュアル整備や基本動作の徹底により事故等を防ぐ姿勢が評価された。
食材調達・検収における工夫	検収時の異物混入を防ぐ具体的な方策、外部事業者も含めた幅広い情報収集を行う独自性、地場産野菜の納品に柔軟に対応する姿勢が評価された。

③ 衛生水準に関する項目

評価項目	講評
衛生管理の方針・基本的考え方	責任者による現場確認を重視した綿密な衛生管理方針が評価された。
衛生管理に関する工夫	HACCP※準拠のための具体的で細やかな取組、効果的なマニュアル作成が評価された。
異物混入・食中毒発生防止の対策	経験に基づく具体的な発生防止策、対応策、再発防止策が評価された。

※「HACCP」とは、「Hazard Analysis(危害要因分析)」「Critical Control Point(重要管理点)」の略で、食品の製造・加工、調理、販売等に関わるすべての事業者に適用される衛生管理基準のこと。

④ 自然環境・地域への配慮、防災・災害対応に関する項目

評価項目	講評
環境負荷低減に資する取組	概算値で既に ZEB Ready (BEI 値 0.5 以下)※の基準達成が見込まれる計画であり、省資源化・廃棄物の減量化・再資源化に係る取組については、資源の節約量及び CO2 削減量が定量的に示されている点が評価された。
地域への配慮	建物を低層に抑え周辺に配慮した計画、近隣地域と積極的に良好な関係構築を行う工夫が評価された。
防災・災害対応に関する取組	災害時の炊き出しにも対応可能な調理設備の調達、その他、平時から市や地域と連携した対策を講ずる点が評価された。

※「ZEB」とは、「Net Zero Energy Building」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。ゼロエネルギーの達成状況に応じて 4 段階が設けられており、「ZEB Ready」は一次エネルギー消費量を基準値より 50%以上削減した建物のこと。

※「BEI 値」とは、「Building Energy Index」の略称で、建物の省エネルギー基準に採用する指標のひとつである。

⑤ 給食センターの新たな価値形成に関する項目

評価項目	講評
給食センターの新たな価値形成に係る取組方針、コンセプト	前例の無い給食センターの活用方策、多様な地域の主体との連携など、積極的かつ独自性のある魅力的な取組方針が評価された。
町田市・地域にもたらす価値	提供する価値及び目標管理のための具体的な指標を明示している点が評価された。
事業内提案事業の取組内容	地域の多世代に喜ばれる効果的な提案が具体的に示され、実施体制からも確実な実施が期待できる点が評価された。
自主事業の取組内容	市内のカフェ事業者を誘致したカフェ事業や食に関するイベント等の実施、町田忠生小山エリアでの健康増進施設との連携を意識した機能など、「地域の食の健康づくり拠点」として期待できる提案がなされている点が評価された。
自主事業の実現と安定的運営	実現までのプロセス、課題、市に求める協力内容が具体的に示されている点が評価された。
自主事業の収益還元	利益の50%を市に還元する提案が評価された。

(2) 総評

選考委員会は、事業者選定基準に基づいて厳正かつ公正に審査を行い、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を代表企業とする「シダックス大新東ヒューマンサービスグループ」を最優秀提案者として選定した。

応募者の事業提案書は、本事業に対する熱意や意気込みを大いに感じるものであった。選考委員会としては、事業提案書の作成にあたっての努力について高く評価しており、応募者に重ねて深く感謝申し上げる次第である。

今後、最優秀提案者として選定されたシダックス大新東ヒューマンサービスグループが市と事業契約を締結し、本事業を実施するに際し、選考委員会から評価された具体的な提案内容を確実に実行することは当然のこと、本事業をより良いものとするため、同グループにおいては、以下の諸点についても十分に配慮して整備・運営いただけるよう、選考委員会として要望する。

- ・事業期間にわたり、市と協力して、従来の給食センターとは異なる新しい給食センターのあり方を追求し、社会や地域にどのような価値を提供できるかを念頭に、「食を通じた健康づくり」に資する多彩な事業展開を積極的に図ること
- ・PFI事業の特性を生かし、長期的な視野からの人材育成・設備投資に取り組むこと
- ・地域経済の活性化の観点で、建設段階から維持管理段階まで幅広く市内の多様な事業者の活用を図るとともに、幅広い世代の地域雇用を創出するよう努めること
- ・給食のつくり手として、受け手である学校とのコミュニケーションを事業始期から図り、給食提供が円滑に行える体制を整えるとともに、運営段階においては、生徒と調理員とのコミュニケーションの充実など、触れ合いや交流を重視しながら運営に取り組むこと

- ・学校内での配膳業務において、各学校の施設状況に合わせて、各クラスの生徒に安全かつ確実に給食を引き渡すための体制整備と、そのための安全管理を徹底すること
- ・市の食物アレルギー対応の方針を十分に理解し、安全に調理できる環境確保と合わせて、食物アレルギー対応の水準を向上させる維持管理・運営を行うこと
- ・地域住民と積極的にコミュニケーションをとりながら、地域から本事業を広く応援してもらえるように、良好な関係構築と地域に喜ばれるサービス提供に取り組むこと
- ・防災・災害対応の観点から、給食センターが周辺地域に限らず、市域全体の災害対応を食の面から支えることを期待するものであり、市と連携してどのような取組が可能かを検討すること
- ・提案された事業内提案事業及び自主事業について、夏季休業期間中などの施設・設備の有効利用・稼働率向上を図り、学童保育や老人福祉など地域社会に向けた給食サービス・弁当の販売等の提供を市及び地域社会と協議して実施することを期待したい。このことについて、市と協議を重ねて、事業内容や実施体制、収支計画等の検討を深め、確実な事業実施につなげること
- ・高品質かつ魅力ある給食食材の調達に市と協力して取り組むとともに、地産地消を促進するため、市内農業者にとって負担の少ない納品方法について、市と協力して積極的な対応を検討すること
- ・2施設とも、施設と公園・広場等のオープンスペースの配置計画について、関係計画や基準を踏まえて将来施設管理者等との協議を十分に行い、安全で誰もが利用しやすいものとする
- ・生徒たちから親しみをもたれる給食センターを目指し、常に子どもたちの思いや考えに寄り添った参加型の取組を重視し、事業を推進すること

また、発注者たる市に対しても、下記の点を申し添える。

- ・応募者によるモニタリングの提案内容を踏まえながら、市・事業者が双方協力して、事業期間にわたりサービス品質を向上させるための実効的なモニタリング体制を構築すること
- ・本公募において事業提案書の提出が1グループからであったことを鑑み、今後、新たに官民協働事業の事業者を公募する際には、出来るだけ複数の応募者から手が挙がる条件等を検討すること

最後に、シダックス大新東ヒューマンサービスグループが、事業期間にわたり提案内容を確実に実行することにより、本事業が安定的かつ円滑に継続され、町田市民の期待に添う給食センターになることを切に願うところである。

町田市(以下、「市」という。)は、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律第117号。以下、「PFI法」という。)第8条第1項の規定に基づき、(仮称)町田市中学校給食センター整備・運営事業(町田忠生小山エリア・南エリア)(以下、「本事業」という。)に係る優先交渉権者を決定したので、同法第11条第1項の規定により客観的な評価の結果をここに公表する。

2023年2月22日

町田市長職務代理者
町田市副市長 榎本 悦次

第1 事業概要

1 事業名称

(仮称)町田市中学校給食センター整備・運営事業(町田忠生小山エリア・南エリア)

2 公共施設等の管理者等の名称

町田市長 石阪 丈一

3 事業目的

市では、2021年1月の町田市学校給食問題協議会による『新たな中学校給食の提供方式について』の答申を受け、「全員給食・食缶方式・市所有施設・給食センター方式」による中学校給食の実施に向けた検討を進め、2022年3月に「まちだの中学校給食センター計画～おいしく食べて 地域みんなで健康に！～」(以下、「基本計画」という。)を策定した。

基本計画では、市は、新たに中学校において全員給食を導入し、小・中学校9年間を通じた学校給食の取組を推進することによって、子どもたちの「豊かな心」「健康な体」「生きる力」を育み、「食を正しく選びとる力」をより強化するとしている。また、給食センターのコンセプトを「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」として、「魅力的で美味しい給食を中学生たちに届けるセンター」と「地域とつながりあい、新しい価値を生み出しつづけるセンター」を、目指す姿として位置づけた。

これらを踏まえ、本事業は、市内3か所の計画地のうち、町田忠生小山エリア及び南エリアにおける中学校給食センターの建設及び施設の運営・維持管理業務を、PFI手法により包括的に発注し、民間のノウハウを活用したサービスの向上や経費削減、財政負担の平準化等に取り組み、給食センターが目指す姿を効果的・効率的に実現することを目的とする。

4 事業方法

本事業は PFI 法に基づき、民間事業者が中学校給食センターの設計・建設業務を行い、市に施設の所有権を移転した後、事業終了までの期間、維持管理業務及び運営業務を実施する、BTO (Build-Transfer-Operate) 方式とする。

5 事業期間

1) 町田忠生小エリア給食センター

契約締結日	2023年3月を予定
設計・建設期間	事業契約締結の日から2025年1月まで(1年10か月間)
開業準備期間	2025年2月から2025年3月まで(2か月間)
供用開始年月日	2025年4月1日
運営・維持管理期間	供用開始日から2040年3月まで(15年間)

2) 南エリア給食センター

契約締結日	2023年3月を予定
設計・建設期間	事業契約締結の日から2025年6月まで(2年3か月間)
開業準備期間	2025年7月から2025年8月まで(2か月間)
供用開始年月日	2025年9月1日
運営・維持管理期間	供用開始日から2040年3月まで(14年7か月間)

第2 事業者選定までの経緯

2022年7月1日	実施方針及び要求水準書(案)の公表
2022年8月1日	特定事業の選定・公表
2022年8月1日	募集要項等の公表
2022年9月30日	参加表明書の受付期限
2022年12月16日	事業提案書の受付期限
2023年1月20日	町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会による最優秀提案者の選定
2023年1月23日	優先交渉権者の決定及び公表
2023年2月22日	選考委員会審査講評の公表

第3 優先交渉権者の決定

事業者選定基準(2022年8月1日公表)に基づき、町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会が提案内容等の審査を行い、シダックス大新東ヒューマンサービスグループを最優秀提案者として選定した。その結果を踏まえ、市は、同グループを優先交渉権者として決定した。

第4 提案価格

12,136,092,595 円(税込)

第5 財政負担額の削減効果

選定された提案に基づき、本事業を PFI事業として実施することにより、市が自ら実施する場合と比較して、事業期間全体を通じた財政負担額を、5.35%(現在価値換算後)削減できる見込みである。

項目	値
PSC(市が直接実施した場合)(現在価値換算ベース)	12,487,255 千円
PFI-LCC(PFI事業として実施する場合)(現在価値換算ベース)	11,818,982 千円
削減額	668,273 千円
VFM	5.35%

※VFMは市債利息、職員人件費、事業推進費を除外して算定

第6 優先交渉権者の提案概要

1 提案コンセプト

市が目指す中学校給食センターの姿を実現するため、『すべては未来の“まちだ”のために』を事業コンセプトに掲げ、それを具現化するための取組姿勢として、「子どもの未来のために」「住まう人の未来のために」「まちの未来のために」という3つの事業方針を定め、事業を推進する。

さらに、今回の事業の特徴である給食センターのめざす姿を実現するためのコンセプトとして、「ここにしかない新たな給食センターモデルの創造」、「地域の人々が集い交わる新たな場づくり」を掲げ、市民の学びと健康、地域活性化、市の財政負担の軽減に取り組む。

2 施設概要

1) 町田忠生小山エリア・南エリア共通

- ・今後生徒数が減少していく傾向を踏まえて、調理運営上の工夫により、極力無駄の省いた厨房設備計画とする。
- ・手づくりの多い市の献立の特徴を踏まえ、安全で質よく提供できる調理方法を提案するとともに、食物アレルギー専用食を安全かつ確実に調理・配送するための施設・体制を確保する。
- ・環境負荷低減の取組として、ZEB READY※の達成を目指す。

※一次エネルギー消費量を基準値より 50%以上削減した建物のこと

- ・防災・災害対応として、熱源をLPガスに切り替えられる移動調理釜を配備するとともに、災害時には、運営企業の全国ネットワークを駆使した温もりある炊き出しを提供する。
- ・周辺施設や地域住民に向けた多様な食のサービスについて、市と協議して実施を図る。

2) 町田忠生小山エリア

- ・平屋建てを活かして、食材の荷受けから調理・配送・洗浄まで、明快なワンウェイ動線を確保した施設とする。
- ・市内飲食事業者と協働したカフェ運営やコワーキングスペースの貸出事業、各種イベントの実施などを行う「市民交流施設」や屋外の「子育て広場」を併設する。

町田忠生小山エリア給食センター 施設イメージ（提案パース）



鉄骨造地上平屋建て／延床面積 2,760.76 m²

3)南エリア

- ・恩田川に面して、公園、カフェ、屋上テラスを配置し、河川沿いの豊かで魅力的な空間を形成し、市民の憩いと交流の拠点とする。
- ・特殊な敷地条件に対応した多層階型の給食センターとし、通常食とアレルギー食の調理フロアを分離するなど、安全・衛生的な給食調理ができる施設とする。

南エリア給食センター 施設イメージ (提案パース)



鉄骨造 2 階建て / 延床面積 2,465.24 m²

(仮称)町田市中学校給食センター（鶴川エリア）
リース事業
審査講評

2023年2月22日

町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会

町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会(以下、「選考委員会」という。)は、(仮称)町田市中学校給食センター(鶴川エリア)リース事業(以下、「本事業」という。)について、事業者選定基準(2022年11月15日公表)に基づいて応募者の提案の審査を行い、最優秀提案者を選定しましたので、審査結果及び審査講評を報告します。

2023年2月22日

町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会
委員長 山本 清

1. 選考委員会の概要

下表記載の5名の委員により、事業者選定基準に定める方法により、審査を行った。

役割	氏名	所属等
委員長	山本 清	東京大学 名誉教授 鎌倉女子大学学術研究所 教授
委員	山田 正子	東京家政学院大学現代生活学部食物学科 教授
委員	矢島 加都美	町田市立真光寺中学校 校長
委員	神蔵 重徳	町田市政策経営部長
委員	窪田 高博	町田市都市づくり部長

選考委員会は、下表に示すとおり、5回開催した。

回数	開催日	議事
第1回	2022年7月8日	<ul style="list-style-type: none">・委員長・職務代理選出・本事業の概要について・本事業者公募の概要とその特徴について・審査・評価基準(評価項目と提案を求める項目)について・審査・評価の手順について
第2回	2022年11月9日 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none">・リース事業に係る再公募について(「PFI事業の公募条件の変更について」を含む)
第3回	2023年1月16日	<ul style="list-style-type: none">・PFI事業の書類審査等
第4回	2023年1月20日	<ul style="list-style-type: none">・PFI事業のプレゼンテーション審査及び最終審査等
第5回	2023年2月6日	<ul style="list-style-type: none">・基礎項目審査の結果報告について・総合評価案(書類審査)について・プレゼン・ヒアリング時の質問・確認事項について・プレゼンテーション審査について・最終審査について・報告(案)の作成について・PFI事業の審査講評(案)の検討について

審査は、事業者選定基準に定める方法により、資格審査と提案審査(基礎項目審査・総合評価)の順に実施した。

また、応募者が1グループの場合についても、同基準に従い、選考委員会においてその提案の適格性について評価するものとした。評価の結果、選考委員会として当該応募者の提案を適切と判断した場合、当該応募者を最優秀提案者として選定するものとした。

2. 審査の結果

(1) 資格審査(第一次審査)

2022年12月9日までに下記の2グループから参加表明書及び資格審査書類の提出があり、いずれのグループも募集要項に示す参加資格要件を満たしていることを確認した。

- 資格審査(第一次審査)を通過した参加表明者(提出順)
 - ・ 大和リースグループ
 - ・ 三菱電機フィナンシャルソリューションズグループ

(2) 提案審査(第二次審査)

① 事業提案書の提出

資格審査を通過した2グループのうち、2023年1月13日までに下記の1グループから事業提案書の提出があった(三菱電機フィナンシャルソリューションズグループは参加を辞退)。

グループ名	役割	社名
大和リースグループ	代表企業	大和リース株式会社 東京本店
	構成員	株式会社エーシーエ設計 東京支社
	構成員	太平ビルサービス株式会社 東京支店

② 基礎項目審査

事業提案書の提出があった大和リースグループについて、基礎項目審査として下記の点の審査を行い、全ての要件に適合していることを確認した。

- ・ 提出のあった事業提案書に不備が無いこと
- ・ 提案価格が提案上限額を超えていないこと
- ・ 事業提案書の内容について、要求性能等の仕様を充足しており、応募者に示す要件及び事業提案書の作成に関する条件に違反がないこと

③ 総合評価—事業提案書の内容に関する審査(内容点の算出)

事業者選定基準に定める評価内容に基づき、事業提案書の内容について、応募者のプレゼンテーション及び質疑の結果もふまえ、評価項目ごとに審査・採点を行った。

評価	評価内容	採点基準
A	具体的かつ特に優れた提案がある	配点 × 1.00
B	具体的かつ優れた提案がある	配点 × 0.75
C	適切な提案である	配点 × 0.50
D	仕様条件を満たすものの、具体性や実現性に懸念点がある	配点 × 0.25

事業提案書の内容に関する審査の結果は以下のとおり。

評価項目(配点)	大和リースグループ
1.事業計画に関する項目(250点)	137.50点
1 事業実施方針(40点)	20.00点
2 実施体制・スケジュール(30点)	15.00点
3 将来の需要変動を踏まえた事業計画(50点)	37.50点
4 事業・資金計画(40点)	20.00点
5 リスクマネジメント(20点)	10.00点
6 進捗管理及び維持管理(30点)	15.00点
7 配送計画(10点)	5.00点
8 調理運営事業者・センター間の連携した取組(30点)	15.00点
2.施設計画に関する項目(270点)	160.00点
1 施設計画における基本方針(30点)	15.00点
2 内部計画(30点)	15.00点
3 外部計画(20点)	10.00点
4 高品質な調理を実現する施設・設備上の工夫(70点)	52.50点
5 食物アレルギー対応食の対応のための工夫(30点)	22.50点
6 衛生水準を実現する施設・設備上の工夫(60点)	30.00点
7 異物混入・食中毒発生防止の施設・設備上の対策(30点)	15.00点
3.自然環境・地域への配慮、防災・災害対応に関する項目(90点)	45.00点
1 環境負荷低減に資する取組(30点)	15.00点
2 地域への配慮(30点)	15.00点
3 防災・災害対応に関する取組(30点)	15.00点
4.給食センターの新たな価値形成に関する項目(240点)	115.00点
1 給食センターの新たな価値形成に係る取組方針、コンセプト(50点)	25.00点
2 町田市・地域にもたらす価値(30点)	15.00点
3 自由提案事業の取組内容(60点)	30.00点
4 自主事業の取組内容(50点)	25.00点
5 自主事業の実現と安定的運営(40点)	20.00点
6 自主事業の収益還元(10点)	0.00点
合計(850点)	457.50点

④ 総合評価－提案価格の得点化(価格点の算出)

事業者選定基準に基づき、下記に示す算定式により、以下のとおり、応募者の提案価格から、価格点を算出した。

$$\text{価格点} = \{1 - (A) \div (B)\}^2 \times 150 \text{ 点 (満点)}$$

$$(A) = (\text{当該提案価格}) - (\text{最低提案価格})$$

$$(B) = (\text{提案上限価格}) - (\text{最低提案価格})$$

※最低提案価格:総合評価審査に進んだ全応募者のうち、提案価格が最低である応募者の提案価格。

当該提案価格:価格点を算出する応募者の提案価格。

	大和リースグループ
提案価格(税込)	1,816,650,000 円
価格点	150.00 点

⑤ 総合評価点の算定及び最優秀提案者の選定

事業提案書の内容に関する審査により算出した内容点と、提案価格の得点化により算出した価格点を合計し、下表のとおり、総合評価点を算定した。

審査の結果、大和リースグループを最優秀提案者として選定することを適切と判断した。

	大和リースグループ
内容点	457.50 点
価格点	150.00 点
総合評価点	607.50 点

3. 審査の講評

(1) 各評価項目に対する講評

① 事業計画に関する項目

評価項目	講評
1 事業実施方針	市が掲げる給食センターのコンセプトに関する基本的な理解、各種上位計画と関連付けた給食センターが取り組むべき社会課題の整理・取組方針の設定が評価された。
2 実施体制・スケジュール	豊富な実績を有する代表企業及び構成員による実施体制、ICT ツールの活用等を通じた業務効率化の提案が評価された。
3 将来の需要変動を踏まえた事業計画	生徒数の将来予測及び市の献立を踏まえた調理機器の選定に関する具体的な提案、将来に生ずる余剰能力の活用に向けたアイデアが評価された。
4 事業・資金計画	代表企業の資金力と安定的な経営基盤が評価された。
5 リスクマネジメント	綿密なリスク分析が評価された。
6 進捗管理及び維持管理	施設整備期間における進捗管理・品質確保の提案の具体性、PFI事業に類するモニタリング体制が評価された。
7 配送計画	市が今後の検討を深めるのに資する、複数パターンの配送計画の提案が評価された。
8 調理運営事業者・センター間の連携した取組	町田忠生小山エリア・南エリア給食センターの運営事業者との運営コスト低減に資する連携の検討・提案に関する積極的な姿勢が評価された。

② 施設計画に関する項目

評価項目	講評
1 施設計画における基本方針	時限的な利用という条件を踏まえた、コンパクトな施設計画とそれに伴う事業費の低減、環境負荷低減等に関する施設計画上の工夫が評価された。
2 内部計画	町田市の献立の特徴を捉えた上で、コンパクトな施設に必要な機能・設備を配置できていることが評価された。
3 外部計画	周辺の街並みに配慮した施設デザインや植栽、広場利用者が利用しやすい一般開放トイレの配置等、地域とのつながりを意識した工夫が評価された。
4 高品質な調理を実現する施設・設備上の工夫	町田市の献立の特徴を踏まえた、おいしさ・美しさに配慮する細やかな工夫が評価された。
5 食物アレルギー対応食の対応のための工夫	通常食用と適切に分離された専用調理室による専用食提供を可能とする計画、食物アレルギー対応食のおいしさ・美しさを追

評価項目	講評
	及した設備選定が評価された。
6 衛生水準を実現する施設・設備上の工夫	町田市への献立を踏まえた HACCP※準拠のための取組とそのために必要な機器・設備の提案がなされていることが評価された。
7 異物混入・食中毒発生防止の施設・設備上の対策	混入の恐れのある異物の種類ごとに具体的に混入防止策が提案されていることが評価された。

※「HACCP」とは、「Hazard Analysis(危害要因分析)」「Critical Control Point(重要管理点)」の略で、食品の製造・加工、調理、販売等に関わるすべての事業者に適用される衛生管理基準のこと。

③ 自然環境・地域への配慮、防災・災害対応に関する項目

評価項目	講評
1 環境負荷低減に資する取組	ZEB Ready (BEI 値 0.5 以下)※の基準達成を目標とすることを表明し、そのための取組について具体的な提案をしている点、調達する備品にグリーン購入法適合品を選定する点が評価された。
2 地域への配慮	用途地域の例外許可を取得する施設として周辺住環境に配慮した計画、近隣地域や地域活動団体との良好な関係を持続的に形成維持しようとする姿勢が評価された。
3 防災・災害対応に関する取組	災害時の施設開放に関する積極的な姿勢及び災害の種類ごとの一次対応・二次対応が検討されている点が評価された。

※「ZEB」とは、「Net Zero Energy Building」の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。ゼロエネルギーの達成状況に応じて 4 段階が設けられており、「ZEB Ready」は一次エネルギー消費量を基準値より 50%以上削減した建物のこと。

※「BEI 値」とは、「Building Energy Index」の略称で、建物の省エネルギー基準に採用する指標のひとつである。

④ 給食センターの新たな価値形成に関する項目

評価項目	講評
1 給食センターの新たな価値形成に係る取組方針、コンセプト	市の方針を理解し、給食センターの新たな可能性を希求する姿勢が評価された。
2 町田市・地域にもたらす価値	子ども、食育、健康、地域、環境と多様な分野を対象として市の社会課題を解決する姿勢、各事業成果を定期的に検証して社会トレンドに合わせた事業の見直し等を行う姿勢が評価された。
3 自由提案事業の取組内容	市内飲食事業や地域農業とのコラボレーションによる新たな食の取組のアイデアを提案している点が評価された。
4 自主事業の取組内容	地域とのつながりを形成しようとする姿勢が評価された。

評価項目	講評
5 自主事業の実現と安定的運営	実現性と安定性の確度が高い点が評価された。
6 自主事業の収益還元	収益還元の提案はなかった。

(2) 総評

選考委員会は、事業者選定基準に基づいて厳正かつ公正に審査を行い、大和リース株式会社東京本店を代表企業とする「大和リースグループ」を最優秀提案者として選定した。

応募者の事業提案書は、本事業に対する熱意や意気込みを大いに感じるものであった。選考委員会としては、事業提案書の作成にあたっての努力について高く評価しており、応募者に重ねて深く感謝申し上げる次第である。

今後、最優秀提案者として選定された大和リースグループが市とリース契約を締結し、本事業を実施するに際し、選考委員会から評価された具体的な提案内容を確実に実行することは当然のこと、本事業をより良いものとするため、同グループにおいては、以下の諸点についても十分に配慮するよう、選考委員会として要望する。

- ・契約締結に向けた市との協議、事業開始後の市及び運営事業者との協議に際して、誠意を持って建設的な協議を行い、真摯かつ迅速に諸課題の解決に取り組むこと
- ・事業期間にわたり、市と協力して、従来の給食センターとは異なる新しい給食センターのあり方を追及し、社会や地域にどのような価値を提供できるかを念頭に、積極的に「食を通じた健康づくり」に資する多彩な事業展開を図ること
- ・地域経済の活性化の観点で、建設段階から維持管理段階まで幅広く市内の多様な事業者の活用を図るとともに、幅広い世代の地域雇用を創出するよう努めること
- ・学校や運営事業者とのコミュニケーションを密にしながら、安全かつ質の高い給食提供が円滑に行える体制を関係者間で協力して整えること
- ・地域住民と積極的にコミュニケーションをとりながら、地域から本事業を広く応援してもらえるように、良好な関係構築と地域に喜ばれるサービス提供に取り組むこと
- ・調理従事者と多目的室利用者が同時間帯に施設を利用する可能性も十分に考慮し、適切な衛生管理がなされる施設計画を検討すること
- ・敷地周辺が住宅地であることに十分に配慮し、整備段階、維持管理段階ともに、騒音、振動、臭気、交通負荷等の環境影響を極力低減するよう、計画・実行すること
- ・災害時において給食センターが迅速かつ効果的な活動が実施できるよう、事前から市や運営事業者と十分に協議し、活動内容とその体制、必要となる資機材・システム等の準備を怠らないこと
- ・整備段階、維持管理段階ともに、金井スポーツ広場管理運営委員会と綿密な意見調整を行いながら、スポーツ広場の安全で快適な地域利用に対して事業者として積極的に連携・協力する姿勢を重視し、事業を遂行すること

- ・自由提案事業及び自主事業においては、夏季休業期間中などの施設・設備の有効利用・稼働率向上を図り、学童保育や老人福祉など地域社会に向けた給食サービス・弁当の販売等の提供を市当局及び地域社会と協議して実施することを期待したい。このことについて、市と協議を重ねて、事業内容や実施体制、収支計画等の検討を深め、確実な事業実施につなげること
- ・事業終期において、次の土地利用に滞りなく移行できるよう、事業者として必要な協力をする
こと
- ・生徒たちから親しみをもたれる給食センターを目指し、常に子どもたちの思いや考えに寄り添った参加型の取組を重視し、事業を推進すること

また、発注者たる市に対しても、下記の点を申し添える。

- ・契約締結に向けた優先交渉権者との協議、事業開始後の事業者及び運営事業者との協議に際して、誠意を持って建設的な協議を行い、関係者間で諸課題の解決に向けて継続的に取り組むこと
- ・応募者によるリスクマネジメントの提案内容を踏まえながら、市・事業者が双方協力して、事業期間にわたりサービス品質を向上させるための実効的な事業進捗確認のための体制を構築すること
- ・本公募において事業提案書の提出が1グループからであったことを鑑み、今後、新たに官民協働事業の事業者を公募する際には、出来るだけ複数の応募者から手が挙がる条件等を検討すること

最後に、大和リースグループが、事業期間にわたり提案内容を確実に実行することにより、本事業が安定的かつ円滑に継続され、町田市民の期待に添う給食センターになることを切に願うところである。

町田市(以下、「市」という。)は、(仮称)町田市中学校給食センター(鶴川エリア)リース事業(以下、「本事業」という。)に係る優先交渉権者を決定したので、客観的な評価の結果をここに公表する。

2023年2月22日

町田市長職務代理者
町田市副市長 榎本 悦次

第1 事業概要

1 事業名称

(仮称)町田市中学校給食センター(鶴川エリア)リース事業

2 事業目的

市では、2021年1月の町田市学校給食問題協議会による『新たな中学校給食の提供方式について』の答申を受け、「全員給食・食缶方式・市所有施設・給食センター方式」による中学校給食の実施に向けた検討を進め、2022年3月に「まちだの中学校給食センター計画～おいしく食べて 地域みんなで健康に！～」(以下、「基本計画」という。)を策定した。

基本計画では、市は、新たに中学校において全員給食を導入し、小・中学校9年間を通じた学校給食の取組を推進することによって、子どもたちの「豊かな心」「健康な体」「生きる力」を育み、「食を正しく選びとる力」をより強化するとしている。また、給食センターのコンセプトを「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」として、「魅力的で美味しい給食を中学生たちに届けるセンター」と「地域とつながりあい、新しい価値を生み出しつづけるセンター」を、目指す姿として位置づけた。

これらを踏まえ、本事業は、市内3か所の計画地のうち、鶴川エリアにおける中学校給食センターについて、リース方式により、民間のノウハウを活用したサービスの向上や経費削減、財政負担の平準化等に取り組み、給食センターが目指す姿を効果的・効率的に実現することを目的とする。

3 事業方法

リース方式

4 事業期間

契約締結日	2023年3月を予定
リース準備期間(施設整備期間)	契約締結の日から2024年11月17日まで
開業準備期間	2024年11月18日から2024年度3学期始業日の1

	営業日前(2025年1月7日を予定)まで
供用開始年月日	2024年度3学期始業日(2025年1月8日を予定)
維持管理期間	供用開始日から2035年7月31日まで

第2 事業者選定までの経緯

2022年7月19日	募集要項等の公表
2022年10月21日	公募手続きの中止
2022年11月15日	募集要項等(再公募)の公表
2022年12月9日	参加表明書の受付期限
2023年1月13日	事業提案書の受付期限
2023年2月6日	町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会による最優秀提案者の選定
2023年2月7日	優先交渉権者の決定及び公表
2023年2月22日	選考委員会審査講評の公表

第3 優先交渉権者の決定

事業者選定基準(2022年11月15日公表)に基づき、町田市中学校給食センター整備運営事業候補者選考委員会が提案内容等の審査を行い、大和リースグループを最優秀提案者として選定した。その結果を踏まえ、市は、同グループを優先交渉権者として決定した。

第4 提案価格

1,816,650,000 円(税込)

第5 優先交渉権者の提案概要

1 提案コンセプト

「Machi Dining ～ つくる、つながる、ひろがるまちだの未来 ～」を基本方針・事業コンセプトに掲げ、「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」の実現に取り組む。

2 施設概要

・時限的な施設であることを踏まえ、手づくりの多い市の献立に対応しながら、極めてコンパクトで

効率的な施設・設備の構成を実現する。

- 食物アレルギー専用食を安全かつ確実に調理・配送するための動線設計とする。
- 環境負荷低減の取組として、ZEB READY※の達成を目指す。

※一次エネルギー消費量を基準値より 50%以上削減した建物のこと

- 町トレやまちかど子どもギャラリーなど、地域ならではの取組を積極的に事業に取り入れるとともに、地域性のある献立メニューの開発など、多様な食のサービス提供につながる事業展開を図る。

鶴川エリア給食センター 施設イメージ（提案パース）



鉄骨造 2 階建て / 延床面積 1428.63 m²